東海村

人口ビジョン

（令和６年　月改訂版）

目　次

Ⅰ　東海村人口ビジョン（令和２年３月改訂版）**の位置付け**

1　策定の背景　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　位置付け・目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3　対象期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ　本村の人口に関する基礎データ

1　総人口及び年齢３区分別の推移と将来推計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2　出生・死亡の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3　合計特殊出生率の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
4　転入・転出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
5　地域別の人口移動の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
6　人口推移に対する自然増減と社会増減の影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
7　昼夜間人口比率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
8　産業別人口の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
9　（参考）2005 年以降の人口推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

Ⅲ　人口の変化が地域の将来に与える影響

1　住民生活への影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（1）地域コミュニティの弱体化（担い手の不足など）　・・・・・・・・・・・・・・・・10
（2）交通インフラの不足　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（3）まちの防犯能力の低下　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

転入・転出に関するアンケートの結果の抜粋

2　地域経済への影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（1）基盤産業の弱体化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（2）消費人口（域内市場）の縮小　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

3　行政運営への影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（1）歳入の減少　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

Ⅳ　東海村人口ビジョン（令和２年３月改訂版）**における人口の将来展望**

1　村の人口の推移と長期的な見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
2　村の年齢３区分人口の推移と長期的な見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
3　目指すべき将来の方向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

Ⅴ　参考資料（人口推計シミュレーション）

1　2018 年（平成 30 年）社人研推計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
2　シミュレーション１　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
3　シミュレーション２　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

人口ビジョンは西暦表記を多く用いているため，以下に西暦及び和暦の一覧を示す。

西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦
1955 年	昭和 30 年	1976 年	昭和 51 年	1997 年	平成 9 年	2018 年	平成 30 年
1956 年	昭和 31 年	1977 年	昭和 52 年	1998 年	平成 10 年	2019 年	平成 31 年/令和元年
1957 年	昭和 32 年	1978 年	昭和 53 年	1999 年	平成 11 年	2020 年	令和 2 年
1958 年	昭和 33 年	1979 年	昭和 54 年	2000 年	平成 12 年	2021 年	令和 3 年
1959 年	昭和 34 年	1980 年	昭和 55 年	2001 年	平成 13 年	2022 年	令和 4 年
1960 年	昭和 35 年	1981 年	昭和 56 年	2002 年	平成 14 年	2023 年	令和 5 年
1961 年	昭和 36 年	1982 年	昭和 57 年	2003 年	平成 15 年	2024 年	令和 6 年
1962 年	昭和 37 年	1983 年	昭和 58 年	2004 年	平成 16 年	2025 年	令和 7 年
1963 年	昭和 38 年	1984 年	昭和 59 年	2005 年	平成 17 年	(中略)	
1964 年	昭和 39 年	1985 年	昭和 60 年	2006 年	平成 18 年	2030 年	令和 12 年
1965 年	昭和 40 年	1986 年	昭和 61 年	2007 年	平成 19 年	(中略)	
1966 年	昭和 41 年	1987 年	昭和 62 年	2008 年	平成 20 年	2035 年	令和 17 年
1967 年	昭和 42 年	1988 年	昭和 63 年	2009 年	平成 21 年	(中略)	
1968 年	昭和 43 年	1989 年	昭和 64 年/平成元年	2010 年	平成 22 年	2040 年	令和 22 年
1969 年	昭和 44 年	1990 年	平成 2 年	2011 年	平成 23 年	(中略)	
1970 年	昭和 45 年	1991 年	平成 3 年	2012 年	平成 24 年	2050 年	令和 32 年
1971 年	昭和 46 年	1992 年	平成 4 年	2013 年	平成 25 年	(中略)	
1972 年	昭和 47 年	1993 年	平成 5 年	2014 年	平成 26 年	2060 年	令和 42 年
1973 年	昭和 48 年	1994 年	平成 6 年	2015 年	平成 27 年	(中略)	
1974 年	昭和 49 年	1995 年	平成 7 年	2016 年	平成 28 年	2070 年	令和 52 年
1975 年	昭和 50 年	1996 年	平成 8 年	2017 年	平成 29 年	(中略)	

Ⅰ　東海村人口ビジョン（令和６年８月改訂版）の位置付け

１　策定の背景

人口減少は，「静かな危機」と呼ばれるように，日々の生活において実感することが難しいものです。しかし，このまま続けば人口は急速に減少し，その結果，将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き，究極的には国としての持続性すら危うくなります。

（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）から引用）

このため，2014 年に，国は，人口の現状と将来の姿を示し，今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と，今後５ヵ年の目標や施策の基本的方向，具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本村においても，国や県と一体となって人口減少問題に取り組み，将来にわたって活力ある東海村を目指していくため，本村における人口の現状と将来展望を提示する『東海村人口ビジョン（令和２年３月改訂版）』と，今後５ヵ年の目標や施策をまとめた『東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【第２期】2020-2024』を 2020 年３月に策定しました。

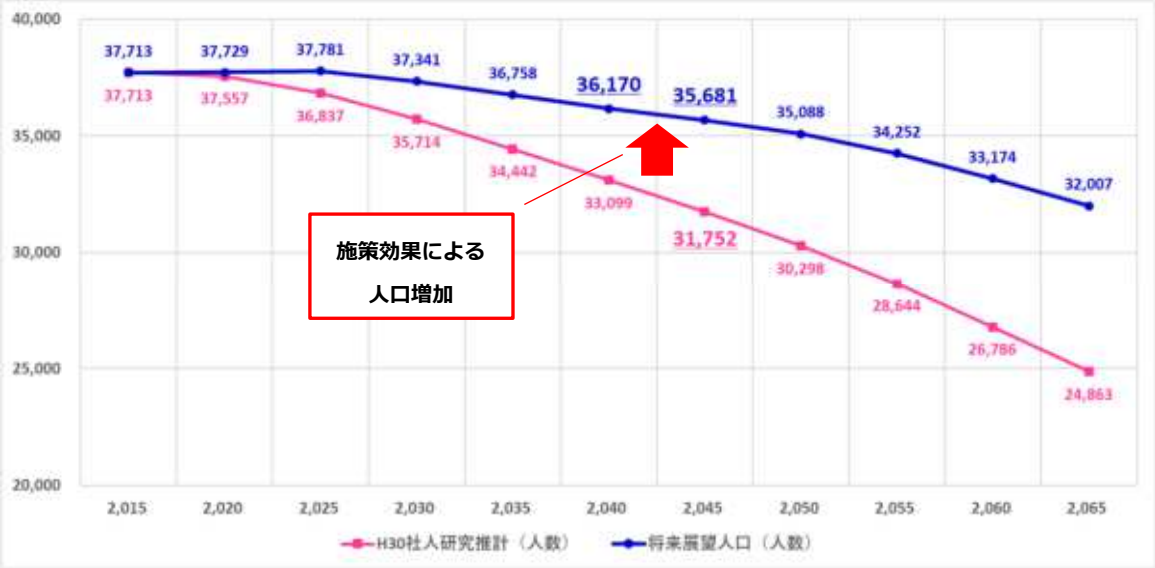
2023 年に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では,本村においては，人口減少が進展し，2050 年の総人口が約 33,000 人と推計されました。ただし、

今般, この困難な課題に国や県と一体となって取り組んでいくため, 東海村人口ビジョンを改訂し, 本村の新たな将来人口ビジョンを提示するものです。

【参考】東海村人口ビジョン令和２年３月改訂版の概要

将来展望　**2040 年～2045 年の総人口約 36,000 人を展望する。**

【図表１】村の総人口の推移と長期的な見通し(東海村人口ビジョン令和２年３月改訂版より)



※ 将来にわたって，高い水準の合計特殊出生率（1.6 程度，年平均出生数 300 人程度）を維持するとともに，転入超過数（年平均 50 人程度・30 世帯）を生み出すと想定。

2　位置付け・目的

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の趣旨を踏まえ，本村の人口の現状を分析し，人口に関する認識を村民と共有し，今後目指すべき将来の方向と将来展望を提示するものです。

3　対象期間

対象期間は 2050 年までとします。ただし，東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略における取り組みの結果，今後の出生や移動の傾向に変化が生じても，その影響が総人口や年齢構成に及ぶには長い期間を要するため，参考値として 2070 年までの将来人口も提示することとします。

Ⅱ　本村の人口に関する基礎データ

1　総人口及び年齢３区分別の推移と将来推計

本村の総人口は，2013 年までは増加傾向にあり、その後は若干下がったものの、2020 年代は再び 2013 年と同程度の水準になっています。

1955 年以降の原子力関係事業所の立地に伴う人口流入，1970 年代以降は主に緑ヶ丘団地や南台団地への人口流入により総人口が増加したのち,1990 年代の年少人口と生産年齢人口は一定水準を維持しました。2000 年以降は年少人口や生産年齢人口が概ね横ばいに推移し，2011 年以降は減少傾向となっています。老年人口は一貫して増加し、2005 年には，老年人口が年少人口を逆転しています。

社人研推計では，2050 年の総人口は，33,169 人（2020 年比 12.5%減），高齢化率は 36.1%（2020 年比 14.2%増）となります。ただし、2018 年における同推計では、2045 年の総人口が 31,752 人であったことから、同じ 2045 年の推計値である 34,178 人と比較すると、2023 年推計の方が 7.6%ほど高い予測が出ています。これは今後本村においては、合計特殊出生率の上昇が見込まれると予測されていることに起因すると考えられます。

（人）　【図表２】人口総数と年齢３区分別人口の推移　（%）

※　年齢不詳者を含めている場合があるため，総人口と３区分別人口の合計数が合わないことがあります。

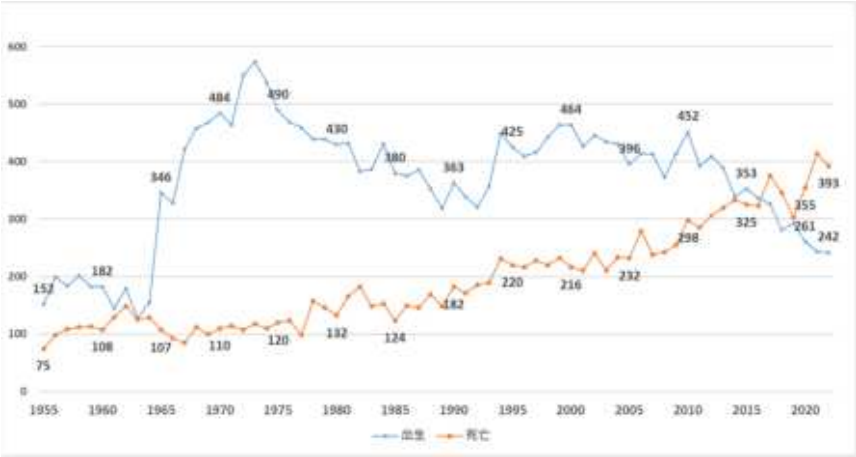
※　総務省「国勢調査」,厚生労働省「人口動態調査」,社人研「将来人口推計（令和５年 12 月）」

2　出生・死亡の推移

自然増減は，これまで一貫して出生が死亡を上回る増加傾向にありましたが，近年はその差が小さくなり，2017 年には減少（死亡が出生を上回る状況）に転じました。

なお，1965 年以降に出生数が高い伸びをみせているのは，生産年齢人口の増加に伴う出生数の増加と考えられ，その背景には団塊ジュニア世代の誕生があります。団塊ジュニア世代誕生以降の出生数は，増減はあるものの，近年は減少傾向となっています。

（人）　【図表３】出生・死亡数の推移



※茨城県「常住人口調査」，総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

3　合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率[1]は，1988 年以降に低下し，その後一定水準が確保され，2008 年に 1.76 まで上昇しましたが，近年では概ね低下傾向が見られ，2022 年には 1.44 となっています。

（人）　【図表４】合計特殊出生率の推移

※東海村資料,総務省「国勢調査」,厚生労働省「人口動態調査」

[1] 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率をすべて足した数字で，一人の女性が一生の間に出産する子どもの数の平均値をいう。

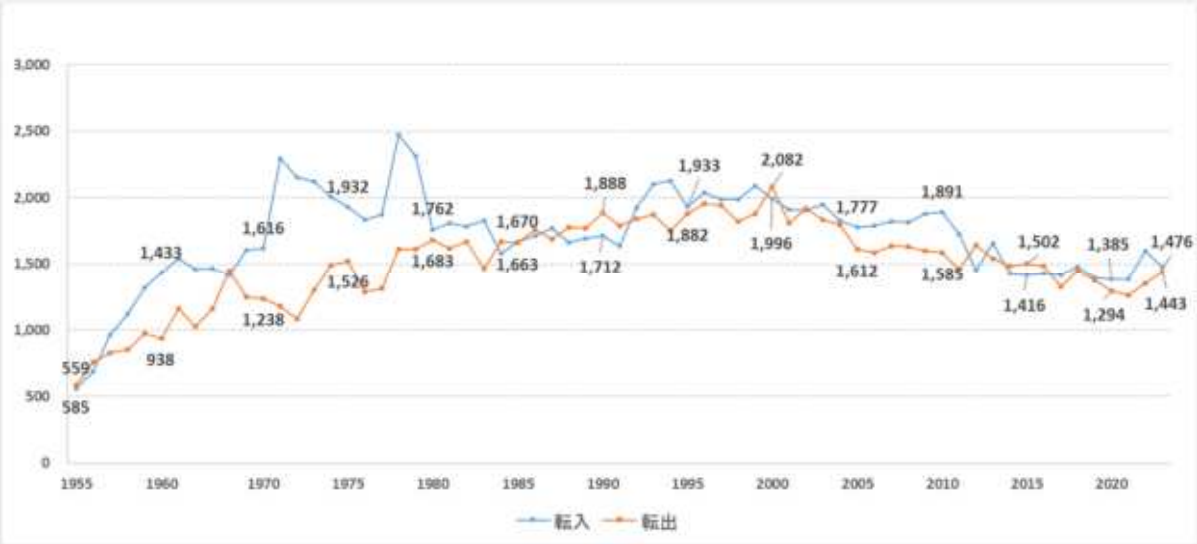
4　転入・転出の推移

社会増減は，1955 年以降，概ね転入超過となっていますが，転入・転出ともに増減を繰り返しています。

1955 年以降の大きな転入超過は，時期を同じくする原子力関係事業所の立地に伴うもの，1970 年代の２回の大きな転入超過は，緑ヶ丘団地や南台団地の分譲・住宅建設に伴うものと考えられます。また，1990 年頃の景気拡大期には，一時転出超過となっているものの，その後転入数を回復し転入超過になっています。

近年では，1999 年のＪＣＯ臨界事故や 2011 年の東日本大震災及びその後の福島第一原子力発電所事故などが要因であると考えられる転出超過が発生しており，特に，2011 年以降については，転入・転出の差が小さくなっており、2017 年以降は転入超過が続いています。

（人）　【図表５】転入・転出の推移



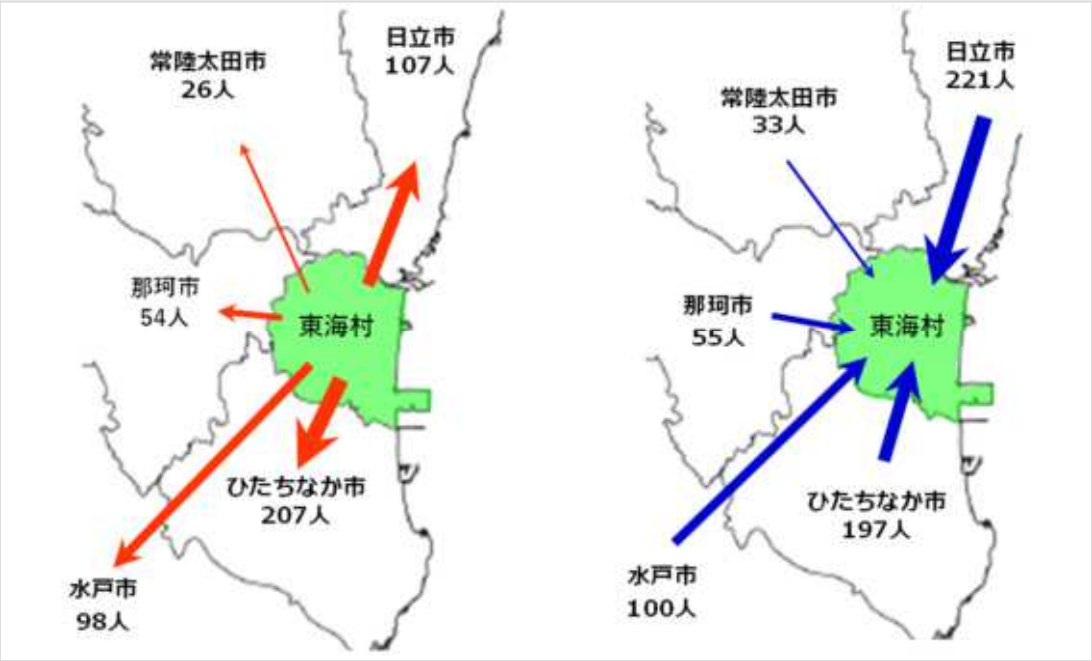
※茨城県「常住人口調査」

5　地域別の人口移動の状況

純移動を県内移動，県外移動に分け，主な移動元（移動先）住所地をより詳細にみると，県内では近隣自治体との移動が多く，特に日立市からの転入超過が大きな割合を占めている反面，水戸市へは転出超過となっています。県外では，東京圏との移動では転出超過傾向にあるほか，原子力産業において関係のある県との移動が多い傾向にあります。

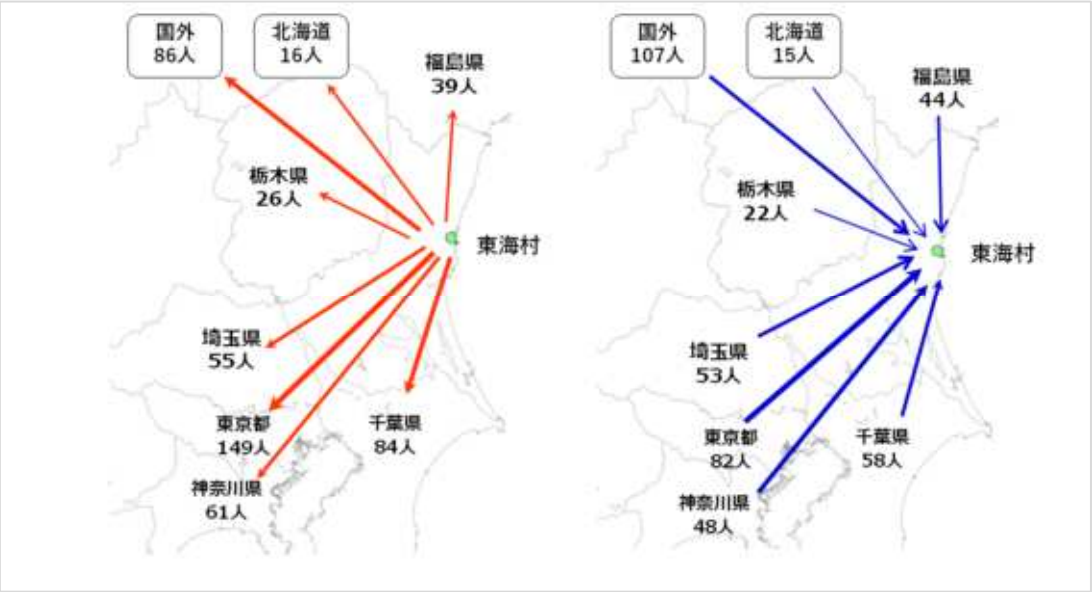
【図表６】近隣自治体との人口移動に関する状況（2023 年）

東海村からの転出者　　東海村への転入者



【図表７】県外の自治体等との人口移動に関する状況（2023 年）

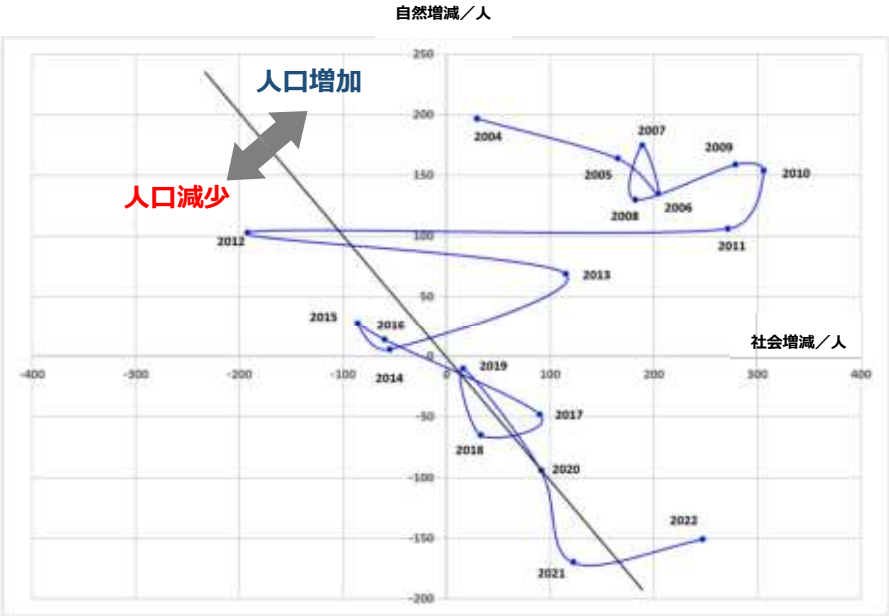
東海村からの転出者　　東海村への転入者



6　人口推移に対する自然増減と社会増減の影響

2004 年以降の長期的系列をみると，自然増減では 2016 年まで自然増を維持してきましたが，2017 年以降，自然減に転じています。また，社会増減では，2011 年までは社会増を維持してきましたが，同年の東日本大震災及びその後の福島第一原子力発電所事故などが要因であると考えられる転出超過が発生しており，2012 年には社会減に転じています。その後，2013 年には，再び社会増となり 2014 年以降は減少となりましたが、2017 年以降は社会増を維持しています。

【図表８】人口推移に対する自然増減と社会増減の影響

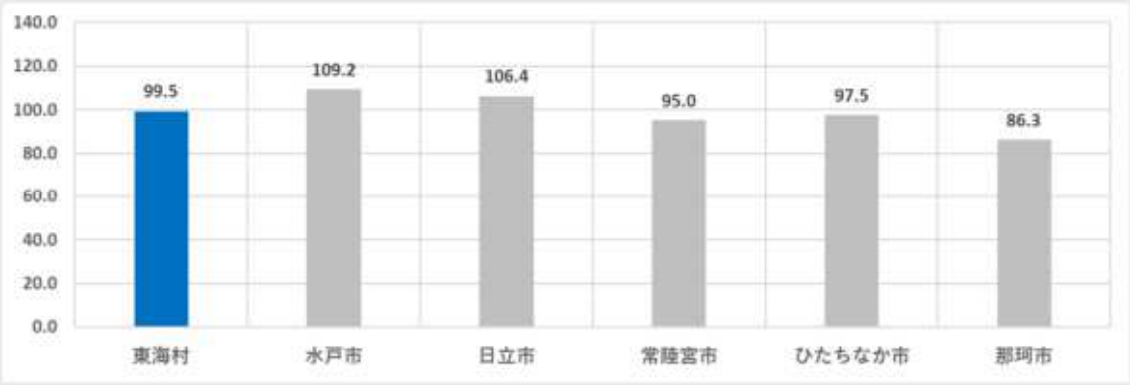


※茨城県企画部統計課「常住人口調査」，厚生労働省「人口動態統計」

7　昼夜間人口比率

近隣自治体と比べた本村の昼夜間人口比率[2]は，水戸市及び日立市に次いで高い水準にあり，概ね均衡に近い状況となっています。

【図表９】昼夜間人口指数（2020 年）



※総務省統計局「国勢調査」

[2]夜間人口（常住人口）100 人当たりの昼間人口の割合であり，100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過，100 を下回っているときは流出超過を示すものである。

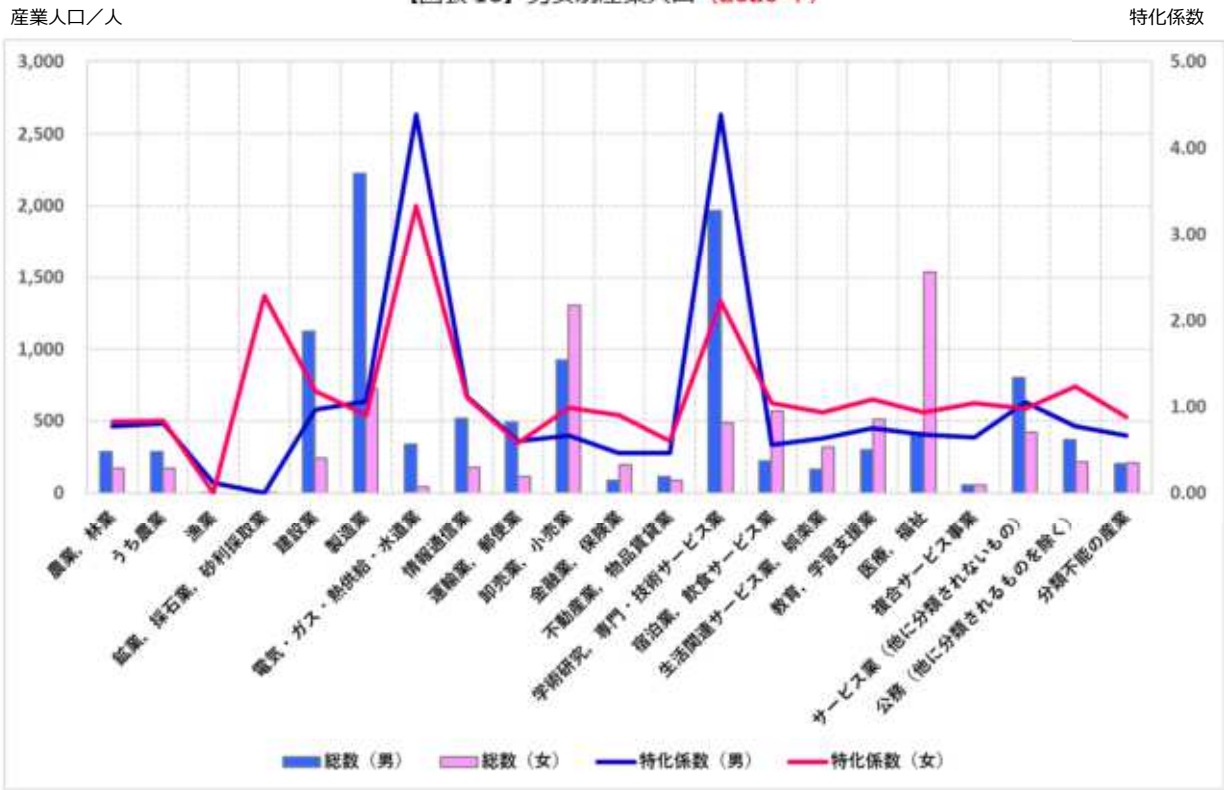
8　産業別人口の状況

就業者側から，本村の男女別に産業別従業者数をみると，男性は，Ｅ製造業，Ｌ学術研究，専門・技術サービス業，Ｄ建設業の順に，女性は，Ｐ医療・福祉，Ｉ卸売業・小売業，Ｅ製造業の順に多くなっています。

※Ｅ製造業については，村内では当該業種に該当する事業者が限られており，他市に通勤している者も一定割合存在すると考えられる。また，Ｌ学術研究，専門・技術サービス業については，本村立地の原子力関係事業所並びに他市に通勤している者と考えられる。

特化係数[3]をみると，Ｆ電気・ガス・熱供給・水道業，Ｌ学術研究，専門・技術サービス業が相対的に高くなっている一方で，Ｂ漁業，Ｃ鉱業・採石業・砂利採取業，Ｈ運輸業・郵便業，Ｋ不動産・物品賃貸業が相対的に低くなっています。

【図表 10】男女別産業人口（2020 年）

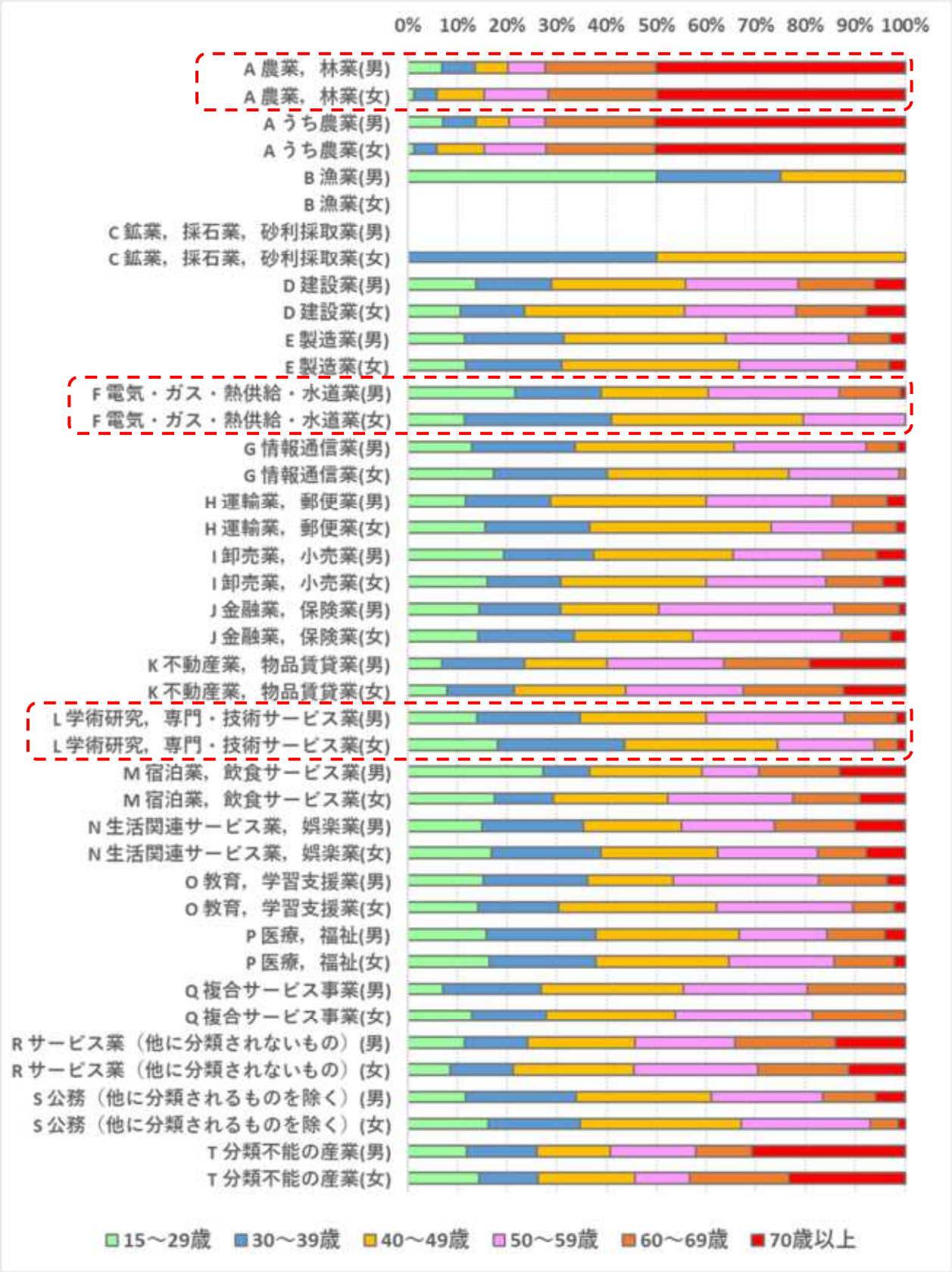


産業別に，年齢階級別就業者数をみると，Ａのうち農業において，男女ともに 60 歳以上が７割以上を占め，高齢化しており，今後，急速に就業者数が減少することが考えられます。

現在，就業者数において特化係数の高いＦ電気・ガス・熱供給・水道業，及びＬ学術研究，専門・技術サービス業は，生産年齢人口の占める割合が高く，図表 11 と組み合わせて見ると，本村における生産年齢人口のうち，男性の大きな割合が，Ｅ製造業及びＬ学術研究，専門・技術サービス業に従事しているものと推測できます。

[3] Ｘ産業の特化係数＝本村のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率

【図表 11】年齢階級別産業人口（2020 年）



※総務省統計局「国勢調査（2020 年）」

9　（参考）2010 年以降の人口推移

（単位：人）

項目	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
総人口	37,438	37,821	37,829	37,983	37,942	37,713	37,683	37,702	37,616	37,702	37,891	37,920	37,891
出生	452	392	409	389	339	353	337	327	281	293	261	244	242
死亡	298	286	306	320	333	325	323	375	346	303	355	414	393
自然増減	154	106	103	69	6	28	14	-48	-65	-10	-94	-170	-151
転入	1,891	1,730	1,454	1,657	1,431	1,416	1,425	1,416	1,477	1,393	1,385	1,381	1,598
転出	1,585	1,459	1,646	1,542	1,486	1,502	1,485	1,326	1,444	1,377	1,294	1,259	1,351
社会増減	306	271	-192	115	-55	-86	-60	90	33	16	91	122	247

社人研推計（2015 年）
基準年

社人研推計（2020 年）
基準年

【2006～2010年の推移】			【2011～2015年の推移】			比較
人口増加	**1,512**	人（302.4人／年）	人口増加	**-108**	人（ -21.6人／年）	△ **1,620**
出生数	**2,066**	人（413.2人／年）	出生数	**1,882**	人（ 376.4人／年）	△ **184**
死亡数	**1,313**	人（262.6人／年）	死亡数	**1,570**	人（ 314.0人／年）	**257**
自然増減	**753**	人（150.6人／年）	自然増減	**312**	人（ 62.4人／年）	△ **441**
転入	**9,205**	人（1,841人／年）	転入	**7,688**	人（1,537.6人／年）	△ **1,517**
転出	**8,045**	人（1,609人／年）	転出	**7,635**	人（1,527.0人／年）	△ **410**
社会増減	**1,160**	人（ 232人／年）	社会増減	**53**	人（ 10.6人／年）	△ **1,107**

Ⅳ　東海村人口ビジョン（令和２年３月改訂版）における人口の将来展望

１　村の人口の推移と長期的な見通し

東海村人口ビジョン策定以降の人口推移や，2018 年に出された社人研の新たな人口推計等を踏まえ，本村が目指すべき将来の人口規模を次のとおり展望します。

～ 本村の人口の将来展望 ～

2045 年～2050 年の総人口約 36,000 人を展望する。
（2045 年：36,707 人，2050 年：35,757 人）

2015 年 10 月に策定した人口ビジョンにおいては，総人口の将来展望を『2040 年・約 38,000 人』と設定し，将来にわたり，高い水準の合計特殊出生率（1.8 程度）及び年間出生数（約 350 人）を維持し続けるとともに，高い水準で転入超過数（年平均 100 人程度）を維持し続けるとしました。

しかしながら，2018 年に社人研から公表された人口推計によると，2040 年の総人口は約 33,000 人とされ，当初の推計値から大きく減少傾向に転じる見込みとなりました。これは，2011 年の東日本大震災以降の社会情勢等の影響を大きく受け，本村においても転出が転入を上回る社会減の状況が続くとともに，少子高齢化が進展しており，出生数の減少に歯止めがかからない厳しい状況を受けてのものと考えられます。

今般の改訂にあたり，近年の状況を正確に評価した上で，より現状を反映させた将来展望を再設定するため，前提となる条件を以下のとおり修正します。

１）現在の合計特殊出生率（1.3 程度）及び年間出生数（約 250 人）を維持する。

２）転入が転出を上回る社会増の状況（年 100 人程度）を生み出す。